S & P 500 3倍ブル

<5100>

追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）
日経新聞掲載名：ＳＰ３ブル

第2期　2025年 8 月13日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがＳ＆Ｐ500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの３倍程度となることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第２期末	基準価額	18,899円
	純資産総額	1,882百万円
第２期	騰落率	38.6%
	分配金	0円

■信託期間終了日を2026年８月13日から2028年８月10日に変更する予定です。
（変更実施日：2025年11月７日）

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

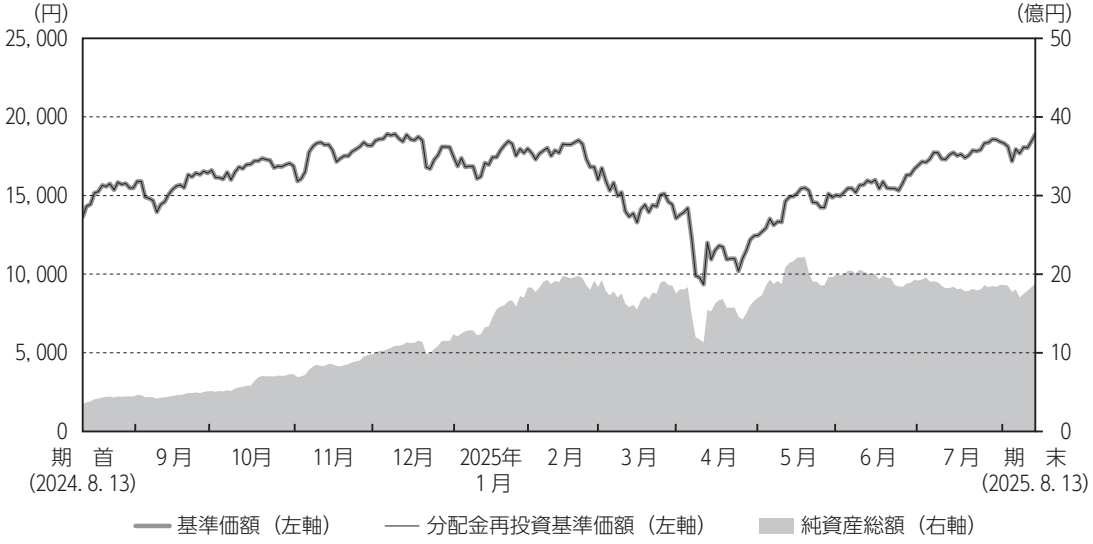
UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

◇TKU0510020250813◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：13,638円
期　末：18,899円（分配金 0 円）
騰落率：38.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きがＳ＆Ｐ500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの３倍程度となることをめざした運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

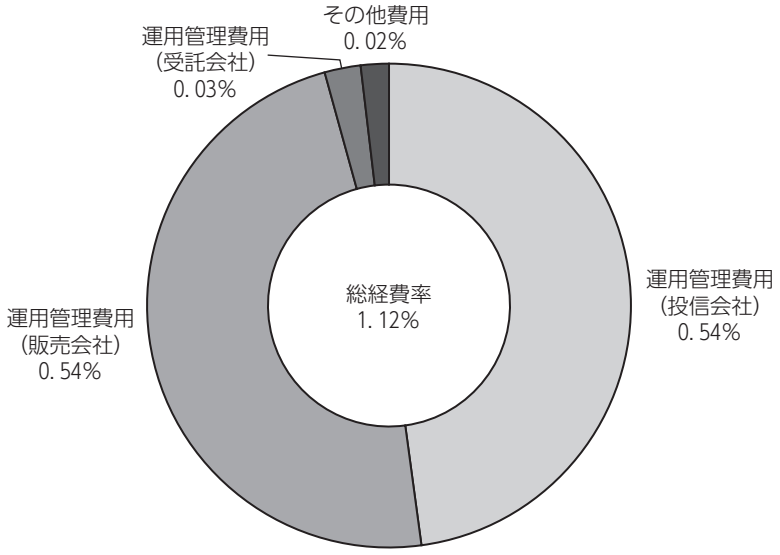
項　　目	当　期 (2024. 8. 14～2025. 8. 13)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	177円	1. 100%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は16, 138円です。**
(投 信 会 社)	(87)	(0. 536)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(87)	(0. 536)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 021	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ　の　他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	181	1. 121	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

＊当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.20%以下、その他各種費用等

最近5年間の基準価額等の推移について

（注）参考指数は、2023年８月14日を10, 000として指数化したものです。

＊参考指数はS & P500指数（税引後配当込み、米ドルベース）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2023年８月14日 設定	2024年８月13日 決算日	2025年８月13日 決算日
基準価額	(円)	10, 000	13, 638	18, 899
分配金（税込み）	(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	36. 4	38. 6
S & P500指数（税引後配当込み、米ドルベース）騰落率	(%)	—	21. 0	21. 7
純資産総額	(百万円)	100	351	1, 882

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）S & P500指数（税引後配当込み、米ドルベース）騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について （2024. 8. 14 ～ 2025. 8. 13）

■米国株式市況

米国株式市況は、上昇基調で推移した後に急落しましたが、その後の急騰で史上最高値を更新しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して上昇すると、2024年９月中旬以降も、ＦＲＢにより利下げが行われたことや11月初旬の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことなどが好感され、上昇基調で推移しました。12月中旬にＦＲＢが0. 25％ポイントの利下げを決定した際には、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで株価は小幅に下落しましたが、2025年１月中旬以降は、ＣＰＩ（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。２月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。４月２日に米国の相互関税が発表されると、事前予想よりも厳しい内容となったことから株価は急落し、当作成期の安値を記録しました。しかし、同月９日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。５月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税を巡る懸念が後退する中で、ＡＩ（人工知能）関連企業の成長期待が高まったことなどが相場をけん引し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、主として連動債券に投資し、日々の基準価額の値動きがＳ＆Ｐ500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの３倍程度となることをめざした運用を行ってまいります。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

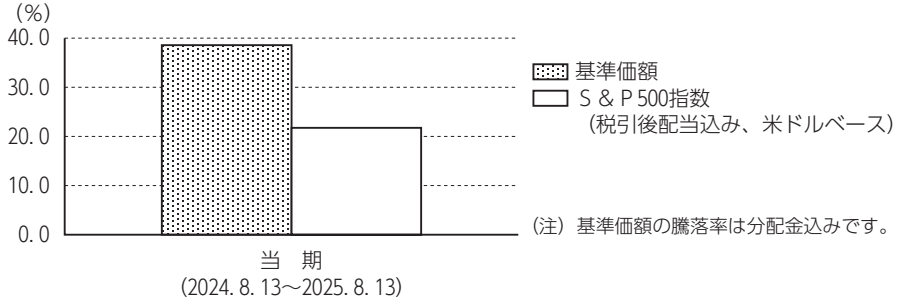
ポートフォリオについて （2024. 8. 14 ～ 2025. 8. 13）

■当ファンド

連動債券に投資を行い、日々の基準価額の値動きがS & P500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度となるよう調整しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目			当期 2024年8月14日 ～2025年8月13日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**—**
	対基準価額比率	（%）	—
	当期の収益	（円）	—
	当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額		（円）	8,899

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、主として連動債券に投資し、日々の基準価額の値動きがS＆P500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度となることをめざした運用を行ってまいります。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

お知らせ

■信託期間の延長について

信託期間終了日を2026年８月13日から2028年８月10日に変更する予定です。
（変更実施日：2025年11月７日）

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

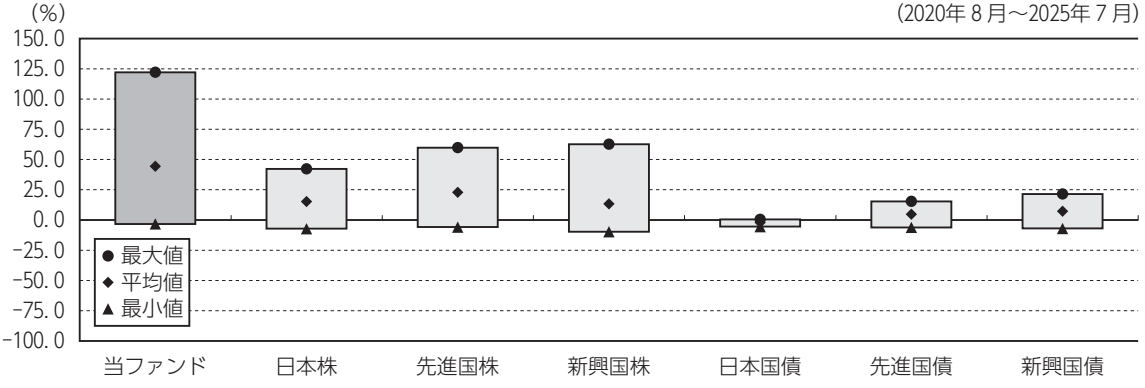
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）	
信託期間	2023年8月14日～2026年8月13日	
運用方針	日々の基準価額の値動きがS＆P500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度となることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ．米国の株式市場の値動きを享受する債券（円建）（以下「連動債券」といいます。） ロ．ＥＴＦ（上場投資信託証券） ハ．ＥＴＮ（上場投資証券） ニ．ダイワ・マネーアセット・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券 ホ．米国の株価指数先物取引 ヘ．わが国の債券 ト．米国の債券 チ．米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、ＤＲ（預託証券）を含みます。）
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
ベビーファンドの運用方法	①日々の基準価額の値動きがS＆P500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度となることをめざして運用を行ないます。 ※米国の営業日においてS＆P500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度となるための調整を行なうこととします。そのため、日本の休業日前後の基準価額の値動きが、S＆P500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍から乖離する場合があります。 ②以下の投資対象から流動性等を考慮してその配分比率を決定します。 イ．連動債券 ロ．マザーファンドの受益証券 ハ．米国の株価指数先物取引 ※上記投資対象以外に、上記投資対象と同様の投資成果が期待できる資産を組み入れることがあります。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託することがあります。 ④為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 ⑤上記①～④にかかわらず、基準価額が5営業日連続して1,000円未満となった場合、当該5営業日の最終日（以下「当該最終日」といいます。）から5カ月程度運用を継続した後、マザーファンドの受益証券による安定運用に切り替えを行ない、当該最終日の1年5カ月後の日（当該1年5カ月後の日が休業日の場合は、その前営業日とします。以下同じ。）に繰上償還を行ないます。ただし、当該最終日の1年5カ月後の日が信託期間終了日以降となる場合は、繰上償還を行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてＡ－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等の額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

S＆P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S＆P®、S＆P500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S＆P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。S＆P500 3倍ブルは、SPDJI、Dow Jones、S＆P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S＆P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	122.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平　均　値	44.5	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	7.3
最　小　値	△ 3.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）
※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

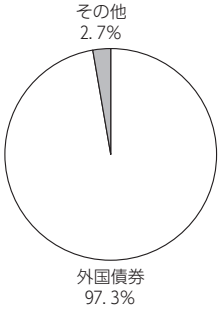
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

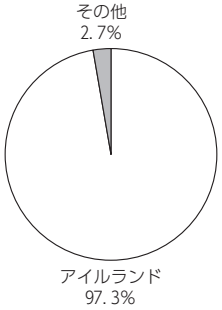
■組入上位銘柄

銘　柄　名	通　貨	比　率
HARP ISSUER PLC 2029/8/20	日本・円	97.3%
組入銘柄数	1銘柄	

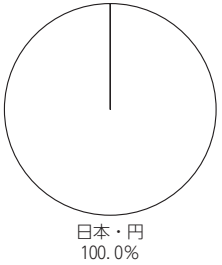
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1）上記データは2025年8月13日現在のものです。
（注2）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注3）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項　目	当　期　末
	2025年8月13日
純資産総額	1,882,103,425円
受益権総口数	995,850,578口
1万口当り基準価額	18,899円

＊当期中における追加設定元本額は3,408,880,714円、同解約元本額は2,670,798,691円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。